


# つくば市(つくばし)

	市章等 〒 305-8555 〈住所〉 つくば市苅間2530番地2(研究学園D32街区2画地) 〈TEL〉 029-883-1111 〈FAX〉 029-868-7633 〈HP〉 <a href="http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/">http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/</a> 〈e-mail〉 gen020@info.tsukuba.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市 町村会館管理 税滞納整理 利根川 水系流域の防水	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水 特 定環境下水)
	類型 特例市 地方公共 団体コード 082201 面積 284.07 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成24年5月1日現在)

長	いちはら けんいち 市原 健一 (60歳)	任期	平成24年11月16日
		就任回数	2期目
副市長	岡田 久司/細田 市郎		

### ②議会(平成24年5月1日現在) 条例定数の( )内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	飯岡 宏之		副議長	今井 孝	
任期	平成24年11月29日	条例定数	33(28)人	現議員数	30人
党派別	公明4人、自民2人、民主2人、共産2人、つくば・市民ネットワーク2人、新社会1人、無所属17人				

### ③職員数(平成23年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
1,761	1,652	1,131		109	
一般行政職の 平均給料月額	3,419 百円	ラスパイ レス指数	98.6	地域手当 補正後 ラス指数	93.3
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	1,842	1,819	1,782		

### ④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>-<副市長>  
 市長公室 一秘書課, 広報広聴課, つくば市東京事務所  
 総務部 一総務課(すぐ対応室), 法務課, 人事課, 管財課, 契約検査課  
 企画部 一国際戦略総合特区推進室, 企画課, 行政経営課, 交通政策課,  
 情報政策課(IT戦略室, 情報ネットワークセンター), 科学技術振興課  
 (つくばサイエンス・インフォメーションセンター)  
 財務部 一財政課, 納税課, 市民税課, 資産税課  
 市民部 一市民課(窓口センター), メモリアルホール, 市民活動課  
 (男女共同参画室, 地域改善対策室, 消費生活センター, 働く  
 婦人の家), 国際・文化課, スポーツ振興課, 生涯学習課  
 (地域交流センター, 市民ホール)  
 環境生活部 一環境都市推進課, 環境保全課(放射線対策室), 廃棄物対策課,  
 クリーンセンター(クリーンセンター南分所), 危機管理課  
 保健福祉部 一社会福祉課, 障害福祉課(障害者センター), 高齢福祉課(地域  
 包括支援センター室, 老人福祉センター), こども課(子育て支援室,  
 児童館, 保育所), 健康増進課(保健センター, いきいきプラザ),  
 医療環境整備課, 国保年金課  
 経済部 一農業課, 土地改良課, 産業振興課(技術開発支援室), 観光物産課  
 (豊里ゆかりの森, 筑波ふれあいの里)  
 都市建設部 一都市計画課, 都市施設課, 建築指導課, 開発指導課,  
 TX・まちづくり推進課, 道路課, 営繕・住宅課, 地籍調査課  
 上下水道部 一水道総務課, 業務課, 水道工務課, 配水課, 下水道管理課,  
 下水道整備課  
 <会計管理者> 会計課  
 <消防長>  
 消防本部 一消防総務課, 予防広報課, 警防課, 消防指令課, 地域消防課,  
 中央消防署(桜分署, 豊里分署, 並木分署), 北消防署(筑波分署),  
 南消防署(荻崎分署)  
 <教育長>  
 教育委員会 一教育総務課(文化財室, 桜歴史民俗資料館, 出土文化財  
 事務局)  
 学務課(幼稚園, 小学校, 中学校), 教育施設課, 健康教育課  
 (給食センター),  
 教育指導課(教育相談センター), 総合教育研究所,  
 中央図書館(視聴覚センター)  
 <議会>  
 議会事務局 一議会総務課  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局,  
 公平委員会事務局(総務部法務課内),  
 固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)  
 <オンブズマン> 事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和62年11月30日	合併(市制施行) 大穂町 豊里町 谷田部町 桜村
昭和63年1月31日	編入 筑波町
平成14年11月1日	編入 荻崎町
平成19年4月1日	特例市へ移行

### ②地勢・風土等

首都東京から約50km, 成田国際空港から約40kmに位置し, 市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園都市がある。平成19年11月30日, つくば市制20周年を迎えた。平成22年5月には, TX研究学園駅そばに新庁舎が完成し, 環境都市, 国際都市, ロボットの街として, 誰もが住みやすいまちづくりを進めている。  
 平成23年12月に「国際戦略総合特区」の指定を受けたのを契機として, つくばのポテンシャルを活用して更なる発展を目指している。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	98,930	103,110	110,230	110,155
	女	92,884	97,418	104,360	
	合計	191,814	200,528	214,590	
世帯数	70,862	78,521	87,477	88,353	

### ④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	83,951	80,961	164,912	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	7,843 億円	就業者1人当り	6,387 千円
住民所得	7,173 億円	人口1人当り	3,377 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)		
第1次	6,349	0.8%	3,133	3.1%
第2次	140,727	17.9%	17,268	17.3%
第3次	648,445	82.7%	69,190	69.3%
総額・総数	784,261	-	99,865	-

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	5,765	634	5,382
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	171	9,268	276,273
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	2,326	21,458	777,812

### ④特産物

北条米, 芝, ブルーベリー, ねぎ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	72,811,531	68,878,181	△ 5.4
歳出	69,213,367	66,268,024	△ 4.3
形式収支	3,598,164	2,610,157	-
実質収支	2,696,457	1,824,453	-
単年度収支	863,909	△ 872,004	-
実質単年度収支	787,436	△ 832,290	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	68,878	-	△ 3,933	△ 5.4
地方税	37,842	54.9	△ 138	△ 0.4
地方交付税	1,520	2.2	△ 299	△ 16.4
国庫支出金	8,133	11.8	404	5.2
地方債	5,003	7.3	△ 4,673	△ 48.3
うち臨財債費	3,086	4.5	-	-
その他	16,381	23.8	-	-
うち繰入金	1,039	1.5	-	-
<b>歳出</b>	66,268	-	△ 2,945	△ 4.3
義務的経費	33,669	50.8	2,934	9.5
人件費	15,098	22.8	△ 287	△ 1.9
扶助費	11,705	17.7	3,376	40.5
公債費	6,865	10.4	△ 154	△ 2.2
投資的経費	8,650	13.1	-	-
普通建設事業費	8,580	12.9	△ 4,328	△ 33.5
うち補助	3,877	5.9	1,471	61.1
うち単独	4,468	6.7	△ 5,633	△ 55.8
その他の経費	23,950	36.1	-	-
うち繰出金	6,840	10.3	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 11.37 )
連結実質赤字比率	- % ( 16.37 )
実質公債費比率	11.5 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	81.3 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	1.007	[0.716]
経常収支比率	90.2 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	43,926 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	59,217 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	30,069 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	9,496 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	79,790 百万円	[19,985]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	15,282,300 ( 36.5 )	13,632,893 ( 36.0 )	89.2
市町村民税・法人(構成比)	4,164,721 ( 9.9 )	4,075,921 ( 10.8 )	97.9
固定資産税(構成比)	19,256,964 ( 46.0 )	17,127,897 ( 45.3 )	88.9
市町村税合計(国保除く)	41,889,869	37,842,147	90.3

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	37 校	プール	3 か所
中学校 ※	15 校	児童館	18 か所
幼稚園 ※	28 園	老人福祉施設	56 か所
保育所	38 か所	病院・一般診療所	174 か所
図書館	1 か所	道路改良率	51.3 %
公営住宅	866 戸	道路舗装率	69.6 %
公民館等	17 か所	上水道等普及率	89.7 %
体育館	8 か所	汚水処理普及率	87.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
施設の耐震化推進事業	H24	教育施設(幼・小・中)、保育所、児童館、交流センター等の耐震診断及び市民ホール等の耐震補強工事	453
放射線対策事業	H24	特措法に基づく線量調査、除染実施計画による除染事業を実施するとともに食品放射能検査を行い、市民の放射線・放射性物質に対する不安軽減を図る。	41
民間保育所運営助成事業	H24	・民間保育所運営委託認可保育所の開設(5園)に伴う定員増に対応する。 ・民間保育所建設補助 市内で建設予定の民間保育所に対し、補助金を交付する。	2,587
ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	H24	高齢者からの相談対応や安否確認電話(お元気コール)など、サービスの拡充を図る。	8
つくばエクスプレス関連土地区画整理事業	H24	区画整理基本事業負担金(茨城県・都市再生機構)	329

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・国際化社会への対応と国際都市としての発展
- ・高齢者が増加する社会への対応
- ・地球温暖化への対応と低炭素社会の構築
- ・市民の安全・安心の確保

<特色ある行政>

- ・つくば国際戦略総合特区の推進
- ・つくばの資源のブランディングとシティセールスの展開
- ・つくばモビリティロボット実験特区の取組
- ・市内立地研究機関・教育機関との連携
- ・つくば環境スタイルの具現化
- ・つくばエクスプレス沿線開発地区の整備
- ・日本一の教育都市への取組